



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所 東

コード番号 5989

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 真弓 世紀

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 事業統括本部 IR・ESG・法務/人事総務/経理財務担当

(氏名) 宮本 泰二 (TEL) 048-643-0010

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	228,145	△2.0	11,860	—	10,827	—	11,560	—	10,728	—	10,505	—
2024年3月期	232,730	3.2	△18,826	—	△19,354	—	△22,044	—	△21,656	—	△12,777	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	382.82	377.89	18.0	6.0	5.2
2024年3月期	△774.64	△774.64	△35.0	△10.5	△8.1

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 554百万円 2024年3月期 449百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	178,534	65,541	64,000	35.8	2,281.30
2024年3月期	181,597	55,555	55,181	30.4	1,972.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	21,079	△13,149	△7,338	19,310
2024年3月期	19,494	△13,258	1,279	18,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	567	—	0.9
2025年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00	1,419	13.1	2.4
2026年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		18.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△3.6	13,500	13.8	12,500	15.4	10,000	△6.8	356.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)H-ONE India PVT., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	28,392,830株	2024年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2025年3月期	338,504株	2024年3月期	423,555株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	28,025,208株	2024年3月期	27,956,792株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年3月期末336,600株、2024年3月期末 421,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2025年3月期365,792株、2024年3月期 434,302株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,028	△0.6	5,815	29.4	5,772	8.8	4,468	—
2024年3月期	58,389	24.3	4,493	—	5,307	—	△2,996	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	159.45	—
2024年3月期	△107.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,467	34,815	44.9	1,241.00
2024年3月期	78,038	32,385	41.5	1,157.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,815百万円 2024年3月期 32,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済の情勢は、インフレの鎮静化や個人消費の回復などを背景に緩やかな成長トレンドを維持しました。一方で地政学的な緊張の継続や、米国の新政権発足に伴う関税の引き上げ方針を発端に世界経済の悪化が懸念され、先行きに対する不透明感が増しています。

自動車業界においては、販売台数は世界的には回復基調を維持しましたが、世界最大の中国自動車市場では電気自動車(EV)需要の伸長が目覚ましく、中国EV専業メーカーが販売を伸ばす一方、日本や欧米の自動車メーカーが苦戦を強いられる状況が続きました。

このような環境下、当社グループは2024年5月に新中期経営計画として「Change 2027」を策定し、「ビジネスポートフォリオと事業構造の転換・組み換え」を企図し、グループ経営管理の強化、既存事業の採算性改善、利益率の高い製品へ選択と集中、技術・開発への資源シフトの重点施策に注力してまいりました。

そのような中での当連結会計年度の経営成績は、販売価格の適正化や為替相場が前年同期に比べ円安水準で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前期に比べておよそ14%減少したことを主因に売上収益は2,281億45百万円(前期比2.0%減)となりました。利益面では、製造コストの圧縮を図ったことに加え、前期における有形固定資産の減損処理に伴う償却負担減少などにより、売上総利益は317億5百万円(同42.6%増)、前期における減損損失計上の剥落などにより、営業利益は118億60百万円(前期は営業損失188億26百万円)、税引前利益は108億27百万円(前期は税引前損失193億54百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は107億28百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失216億56百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、2024年4月に組織体系の見直しを行い、従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことから、売上収益は580億33百万円(前期比0.6%減)となりました。利益面では、前期の減損損失計上の剥落(65億57百万円)などにより、税引前利益は51億40百万円(前期は税引前損失20億64百万円)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少しましたが、設備売上の増加や販売価格の適正化、為替相場が円安に推移したことなどから売上収益は1,153億39百万円(前期比15.0%増)となりました。利益面では、人件費高騰などの製造コストの増加などがありましたが、増収効果で補ったことで、税引前利益は36億56百万円(前期は税引前利益4億54百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことから、売上収益は389億2百万円(前期比24.7%減)となりました。利益面では、資産効率の最大化を目的に不採算事業の売却処分の方針決定に伴う減損損失の計上(8億87百万円)があったものの、生産台数減少を踏まえた固定費の圧縮を徹底的に図ったことや、前期に計上した減損損失の剥落(151億68百万円)などにより、税引前利益は18億77百万円(前期は税引前損失179億27百万円)となりました。

④アジア

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことから、売上収益は258億4百万円(前期比23.0%減)となりました。利益面では、製造コストの圧縮に努めたことや前期に計上した減損損失の剥落(5億円)剥落などがありましたが減収影響を補えず、税引前利益は2億73百万円(同76.1%減)となりました。

なお、アジアには子会社のH-ONE India PVT., Ltd.の業績が含まれますが、同社株式は2025年3月に譲渡し、3月末時点では連結から除外しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、資産合計は1,785億34百万円(前連結会計年度末比30億62百万円減)

となりました。これは主に現金及び現金同等物、有形固定資産、退職給付に係る資産などが増加した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、その他の金融資産などが減少したことによるものであります。

負債合計は、1,129億92百万円(前連結会計年度末比130億48百万円減)となりました。これは主に営業債務、借入金、繰延税金負債などが減少したことによるものであります。

資本合計は、655億41百万円(前連結会計年度末比99億85百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。親会社所有者帰属持分比率は35.8%(同5.4ポイントのプラス)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、193億10百万円(前連結会計年度末比4億17百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前利益108億27百万円、減価償却費及び償却費95億82百万円をベースに、営業債務の減少20億15百万円、退職給付に係る負債の減少8億8百万円、利息の支払額16億86百万円、法人所得税の支払額16億87百万円などがありましたが、当連結会計年度は210億79百万円の収入となり、前期に比べ収入が15億84百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(H-ONE India PVT., Ltd.)29億28百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出161億80百万円などがあり、当連結会計年度は131億49百万円の支出となり、前期に比べ支出が1億9百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入130億68百万円があった一方、短期借入金の減少18億88百万円、長期借入金の返済による支出171億56百万円などがありました。これらの結果、当連結会計年度は73億38百万円の支出(前期は12億79百万円の稼得)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は緩やかな成長を続けると予想され、自動車業界においては、引き続き電動化の潮流は変わらず、さらなる自動運転技術などの進展が継続するものと予想しておりますが、米国の追加関税による影響や、地政学リスクの動向も懸念材料であり、先行きの不確実性が高まっております。

当社グループの2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、既存事業の採算性改善や利益率の高い製品へ選択と集中を進めることでの収益力強化と事業領域の拡大、そして開発/生産技術の競争力強化を通じて持続的な成長を図ってまいります。これらを踏まえて2026年3月期通期連結業績は、売上収益2,200億円(前期比3.6%減)、営業利益135億円(同13.8%増)、税引前利益125億円(同15.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益100億円(同6.8%減)を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、長期にわたり安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。この方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間50円とし、すでに支払い済みの中間配当13円を差し引き、期末配当は1株当たり37円とする案を株主総会に付議する予定であります。

今後の配当方針につきましては、これまでの安定配当を軸に配当性向も意識したものへ変更するものとし、事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期にわたり安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針とし、連結配当性向は30%への累進的な引き上げを目指してまいります。

変更後の配当方針に基づき、次期の配当につきましては、1株当たり年間64円(中間配当32円、期末配当32円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,892	19,310
営業債権及びその他の債権	39,027	36,345
棚卸資産	27,600	26,544
その他の金融資産	1,543	819
その他の流動資産	2,803	3,343
流動資産合計	89,867	86,362
非流動資産		
有形固定資産	67,628	68,599
無形資産	631	574
持分法で会計処理されている投資	8,644	8,873
退職給付に係る資産	4,248	5,936
その他の金融資産	9,185	6,982
繰延税金資産	669	542
その他の非流動資産	722	662
非流動資産合計	91,729	92,171
資産合計	181,597	178,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	26,721	23,432
借入金	44,100	41,127
未払法人所得税等	1,141	241
その他の金融負債	5,221	4,986
その他の流動負債	10,855	9,231
流動負債合計	88,041	79,020
非流動負債		
借入金	27,674	24,217
退職給付に係る負債	4,347	4,108
その他の金融負債	695	774
繰延税金負債	3,879	1,514
その他の非流動負債	1,402	3,358
非流動負債合計	38,000	33,972
負債合計	126,041	112,992
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,907	12,914
利益剰余金	17,700	27,840
自己株式	△298	△239
その他の資本の構成要素	20,505	19,117
親会社の所有者に帰属する 持分合計	55,181	64,000
非支配持分	373	1,541
資本合計	55,555	65,541
負債及び資本合計	181,597	178,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	232,730	228,145
売上原価	△210,499	△196,440
売上総利益	22,231	31,705
販売費及び一般管理費	△18,209	△17,344
その他の収益	1,067	1,099
その他の費用	△23,914	△3,599
営業利益(△は損失)	△18,826	11,860
金融収益	581	608
金融費用	△1,559	△2,195
持分法による投資利益	449	554
税引前利益(△は損失)	△19,354	10,827
法人所得税費用	△2,689	733
当期利益(△は損失)	△22,044	11,560
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△21,656	10,728
非支配持分	△387	832
当期利益(△は損失)	△22,044	11,560
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△774.64	382.82
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△774.64	377.89

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△22,044	11,560
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,929	1,508
資本性金融商品の公正価値測定	2,102	△1,516
項目合計	4,032	△8
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,313	△940
持分法によるその他の包括利益	921	△106
項目合計	5,235	△1,047
税引後その他の包括利益	9,267	△1,055
当期包括利益合計	△12,777	10,505
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△12,894	9,340
非支配持分	117	1,165
当期包括利益合計	△12,777	10,505

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
当期損失	—	—	△21,656	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,661	2,102	4,997	8,761
当期包括利益合計	—	—	△21,656	—	1,661	2,102	4,997	8,761
配当金	—	—	△531	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	28	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△531	28	—	—	—	—
期末残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
当期損失	△21,656	△387	△22,044
その他の包括利益	8,761	505	9,267
当期包括利益合計	△12,894	117	△12,777
配当金	△531	△2	△533
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	28	—	28
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△506	△80	△586
期末残高	55,181	373	55,555

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505
当期利益	—	—	10,728	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	949	△1,516	△821	△1,388
当期包括利益合計	—	—	10,728	—	949	△1,516	△821	△1,388
配当金	—	—	△588	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	7	—	60	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△588	59	—	—	—	—
期末残高	4,366	12,914	27,840	△239	3,413	1,538	14,164	19,117

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	55,181	373	55,555
当期利益	10,728	832	11,560
その他の包括利益	△1,388	332	△1,055
当期包括利益合計	9,340	1,165	10,505
配当金	△588	△2	△591
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	67	—	67
その他の非支配持分の増減	—	4	4
所有者との取引額合計	△521	2	△519
期末残高	64,000	1,541	65,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	△19,354	10,827
減価償却費及び償却費	13,889	9,582
非金融資産の減損損失	22,721	887
金融収益	△403	△608
金融費用	1,559	1,786
持分法による投資損益(△は益)	△449	△554
有形固定資産売却損益(△は益)	△363	△154
有形固定資産廃棄損	148	95
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	8,283	1,845
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,950	342
営業債務の増減(△は減少)	△6,866	△2,015
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△769	△808
その他	4,238	2,315
小計	20,682	23,541
利息の受取額	201	303
配当金の受取額	515	608
利息の支払額	△1,552	△1,686
法人所得税の支払額	△351	△1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,494	21,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	840	—
有形固定資産の取得による支出	△14,827	△16,180
有形固定資産の売却による収入	1,154	322
無形資産の取得による支出	△40	△44
その他の金融資産の取得による支出	△765	△138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,928
その他	381	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,258	△13,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,112	△1,888
長期借入れによる収入	15,022	13,068
長期借入金の返済による支出	△17,414	△17,156
リース負債の返済による支出	△823	△770
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△531	△588
非支配持分への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279	△7,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	954	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,471	417
現金及び現金同等物の期首残高	10,420	18,892
現金及び現金同等物の期末残高	18,892	19,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「アジア」において、H-ONE India PVT., Ltd. は、2025年3月の株式譲渡に伴い、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

① 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	47,729	100,219	51,341	33,439	232,730	—	232,730
セグメント間の内部売上収益	10,654	49	317	81	11,102	△11,102	—
計	58,384	100,268	51,658	33,521	243,832	△11,102	232,730
セグメント利益又は損失(△) (税引前損失)	△2,064	454	△17,927	1,147	△18,389	△965	△19,354
減価償却費及び償却費	△2,924	△2,332	△5,736	△2,919	△13,913	23	△13,889
受取利息	71	7	81	126	285	△84	201
支払利息	△229	△919	△425	△69	△1,644	84	△1,559
持分法による投資利益(△は損失)	—	469	△1	△19	448	1	449
減損損失	△6,557	△493	△15,168	△500	△22,721	—	△22,721

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

② 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	48,439	115,425	38,557	25,722	228,145	—	228,145
セグメント間の内部売上収益	9,594	△85	345	82	9,935	△9,935	—
計	58,033	115,339	38,902	25,804	238,081	△9,935	228,145
セグメント利益(税引前利益)	5,140	3,656	1,877	273	10,948	△121	10,827
減価償却費及び償却費	△1,549	△2,400	△3,031	△2,616	△9,598	16	△9,582
受取利息	280	43	102	166	592	△289	303
支払利息	△321	△1,259	△467	△26	△2,075	289	△1,786
持分法による投資利益(△は損失)	—	656	△102	—	554	—	554
減損損失	—	—	△887	—	△887	—	△887

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

①第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメント名の変更)

2024年4月に組織体系の見直しを行い、従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しておりますが、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②「アジア」において、2025年3月に株式の譲渡によりH-ONE India PVT., Ltd.を連結子会社から除外しております。同社に係る売上収益、セグメント利益、その他の項目(減価償却費及び償却費、受取利息、支払利息)の金額については連結除外日までの実績を含めております。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	△21,656	10,728
期中平均普通株式数(千株)	27,956	28,025
希薄化性潜在的普通株式数(千株): 株式給付信託(BBT)	—	365
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	27,956	28,391
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	△774.64	382.82
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	△774.64	377.89

(注) 前連結会計年度において、株式給付信託(BBT)は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。